

絆がはぐくむ防災：由比第五町内会と入山を例に

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-02-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 菊池, 真優 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/9320

絆がはぐくむ防災

～由比第五町内会と入山を例に～

菊池真優

- 1 はじめに
- 2 由比地区における災害の歴史
- 3 由比地区の防災
 - 3.1 地区全体の防災
 - 3.2 地区全体での備え―「災害時応急救護在宅看護師の会」
- 4 由比地区由比第五町内会
 - 4.1 ポンプ隊
 - 4.2 「向こう三軒両隣」
- 5 由比地区入山区
 - 5.1 自主防災組織
 - 5.2 入山の防災
- 6 おわりに：絆がはぐくむ防災

1 はじめに

日本は、地震大国だといわれる。身近な過去を振り返ってみても、1995（平成7）年に阪神・淡路大震災が、2004（平成16）年には新潟県中越地震、2011（平成23）年には東日本大震災が起こっている。どの震災からも、私たちは考え、学び、二度と同じ過ちは繰り返さない努力をしてきた。2014（平成26）年に内閣府が出した『防災白書』よれば、阪神・淡路大震災では、消火活動に多くの人員が割かれていた。そのため、倒壊した建物からの救助の約8割は、住民によるものであった。東日本大震災では、行政が津波によって被災することで「公助の限界」が叫ばれるようになった。そこで2013（平成25）年の「災害対策基本法」の改正では、住民自身による「自助」、地域コミュニティなどにおける「共助」の活動に関する地区防災計画制度が創設された（図1）。地域防災計画制度とは、地域コミュニティの防災活動に関する計画を法律に位置づけるとともに、市町村と地域コミュニティの間の連携を強め、地域防災力の向上をねらったものである。

図3-1-1 「自助」「共助」「公助」

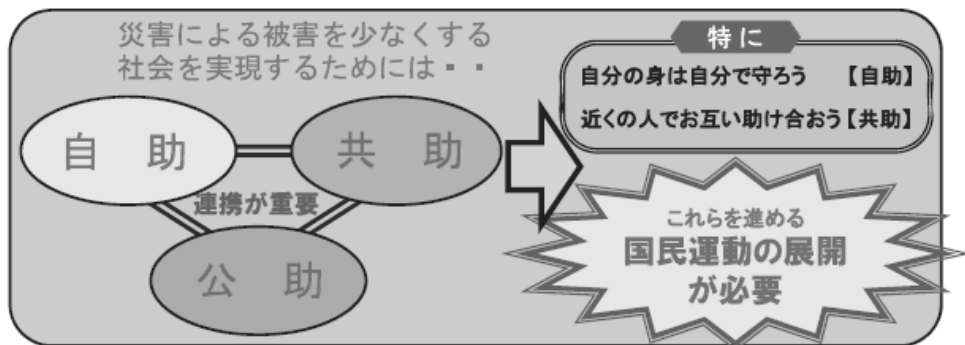


図1 内閣府 平成20年版防災白書より転載

2015（平成27）年5月18日～24日まで、私たち文化人類学コースが調査を行った由比地区（ここでは由比を由比地区と記す）は、新潟県糸魚川と駿河湾を結ぶ、フォッサマグナ地帯に位置している地域である。そのため、地すべりが多発する。国家事業として、地すべり管理センターがおかれていることがその被害の多さを物語っている。しかし、地震やその他の災害に対する資料は多くない。この節では、市野澤潤平が述べているように、そこに暮らす人びとが、どのような経験的知識を蓄え、どのような対応をおこなっているかを描く「記述的リスク研究」の手法をとる。（東ほか編 2014）実際に由比地区に暮らす人びとからの話を聞くことで「自助」、「共助」の面から、防災を考えていく。

2 由比地区における災害の歴史

「自助」、「共助」に焦点を当てる前に、まずは「公助」に注目したい。この節では、由比地区にたびたび起きている土砂災害をとりあげていく。

ここでは、1988（平成元）年に静岡県由比町教育委員会から発行された『由比町史』（p588～579）と、2008（平成20）年に発行された『由比町史補遺』（p129～133）をもとに、由比地区における災害をまとめていく。

江戸末期の頃は、水害のために地盤が緩み、人家が危険となり葺山代官が実地見聞した土地だった。1890（明治23）年8月10日の大豪雨では、川の氾濫とともに約11町歩にわたり亀裂崩壊が発生し、人家や畑に被害を及ぼした。1923（大正12）年に発生した大地震の際は、西山寺区に地すべりが生じ、それ以来ゆるやかながら地すべりをつづけていた。

1941（昭和16）年7月の豪雨では、土石流が発生し、下流の人家2棟を倒壊、死者6名、負傷者十数名を出す災害を受けた。町当局は地すべり危険性を危惧し、西山寺、寺尾区に対し治山の請願を重ねてきたが、戦争に突入し実現できなかった。戦後、1948（昭和23）年、建設院技官一行が西山寺、今宿、寺尾地内の視察に入ったことで治山関係対策委員会が設け

られた。

1948（昭和 23）年 7 月、アイオン台風が襲い、寺尾、中ノ沢において 7,500 立方メートルの土砂が崩壊し土石流となって東海道線に流出した。7 時間もの間、国鉄が寸断されたため、土砂災害が、国家的な問題として注目されるようになった。台風襲来から 8 年をかけ、1 億 4000 万円あまりの費用をつぎ込み、寺尾地すべり工事が一応完了した。

傾斜地に生えていたビワ、ミカン畑を飲み込みながら、民家の手前約 30 メートルまで土砂が襲った地すべりがおこった。1961（昭和 36）年 3 月 14 日午前 5 時ごろ、寺尾中ノ沢の上部で地面が滑り出したのだ。この地すべりは、山頂からやく 50 メートル下った地点から、巾 200 メートル、厚さ 30 メートルで 50 メートルほど滑り落ちた。落ちた土砂は約 12 万立方メートルと推定されている。国鉄は非常事態に備えて由比駅に災害対策本部を設け。県対策本部では、自衛隊の派遣を要請するほどであった。滑り落ちた土砂 12 万立方メートルは、海岸に埋め立てられ、上には高速道路が走ることになった。地すべりの防災工事費は 17 億円、高速道路には 74 億円がかけられ、この地すべりの工事が完成した。

のちに「七夕豪雨」として記録された大雨は、1974（昭和 49）年 7 月 7 日から 8 日にかけて、静岡県を襲った。由比駅で 376 ミリを観測していた。雨の影響で、町のいたるところで山崩れや土石流が発生し、家屋全壊 7 棟、半壊 32 棟を起こした。交通網では、国道一号線が 23 日間不通、国鉄東海道線が 7 日間不通となる大きな災害が発生した。この災害がきっかけとなって、今宿、寺尾、倉沢の地すべり防止工事が、国の直轄のもと大規模に行われることとなった。1975（昭和 50）年から始められた工事（第三次由比地区地すべり防止事業）は、26 年の歳月と工事費 383 億円をかけて、2001（平成 13）年 3 月概ね完成された。平成 13 年度以降は、施設の維持管理は静岡県が引き継ぐこととなった。

土砂災害は、由比地区への被害にとどまらず、国道一号線や東海道線が不通するほどの規模であった。そのため、この土地には自衛隊が派遣されたり、国の直轄で工事が行なわれたりした。今も、由比地区の寺尾区には「地すべり管理センター」がおかれ、常に観測がされている。

地すべり管理センターは（写真 1）静岡県が由比地すべり防止区域自動観測システム、災害発生時の対策拠点、地すべり防止事業報告等の資料保管、地すべり防止技術の普及、などの目的で寺尾区に平成 11 年度に完成した施設である。

ここまでは、由比地区における地すべりの歴史や国営での事業について詳しく述べてきたが、次の節では住人が主体となって防災活動をおこなっている地域に着目して、記述していく。



写真1 地すべり管理センター外観（菊池撮影）

3 由比地区の防災

3.1 由比地区全体の防災

私は、2015（平成 27）年 5 月 19 日火曜日に、由比地区連合自治会会長糟谷祥道氏（67 歳）から、由比地区における防災についてのお話をうかがった。以下は彼の語りである。

2011（平成 23）年 3 月 11 日に日本を襲った東日本大震災での最大の津波は岩手県大船渡市にきたと推定されている高さ 16.7 メートルだった（国土交通省）。海に大変近い由比地区にとって、この数字は津波への恐怖心を深める要因の一つになった。その後の発表によれば由比沿岸には 12 メートルの津波が来ると想定されたため、それに合わせた避難訓練が実施された。しかし、2013（平成 25）年 6 月に公表された静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）での津波浸水域図によれば、由比地区にくと予想された津波は最高 5 メートル程度とされた。5 メートルという高さは、海側を通っている東名高速道路の高さと同じである。そのため、東名高速道路や、同じく海側を通る富士一由比バイパスが津波堤防の役割を果たしてしまい、津波の被害はほとんどないだろうと言われている。このことは住民の津波に対する恐怖心をいく分和らげるものとなったが、一方で津波に対する意識が少しばかり遠のき、想定以上の津波が来たときに被害が起きてしまうのではないかと気がかりである。

津波による被害が、想定内または想定以上であった場合、東名高速道路と富士ー由比バイパス、それと並行して通る JR の日本流通の大動脈が飲まれることとなる。日本全体の物流が滞ること、由比地区が孤立する可能性がある。孤立に対する不安はあるが、それと同時になんとかしなければいけないとの意識を住民が強く感じている。

由比地区は過去の実験上、地震、津波の被害にプラスして土砂崩れによる被害が大変に多い地域である。1974（昭和 49）年の「七夕豪雨」時の山崩れの被害は由比地区に住む人にとって記憶に新しいことである。七夕豪雨後、寺尾区には「地すべり管理センター」が設置され、国の管理下におかれることとなった。しかし、山が非常に近い由比の倉沢一寺尾間に暮らす人々にとっては海より山が怖いと言う。特に、入山という地域では現在も土砂崩れの被害がたびたび起きており、2014（平成 26）年には台風によって土砂崩れがおき、孤立する地域が出た。また、工事中の場所が多く点在している。

由比地区に住む人びとに徹底していることは、まずは自分の命を守る「自助」をすることである。自分を守ることができれば、家族、近所の人を助ける「共助」をすることができる。そうして、助かる人が増えることは地域としての「自助」の達成には不可欠である。しかし、自助をおこない、共助をして後に課題がある。それは、医療の設備である。通常、怪我の治療がおこなわれるブースは広域避難所に設置される。由比地区では由比小学校と旧由比庁舎、由比生涯学習交流館、由比中学校である。東西南北に広い由比地区では、この広域避難場所への避難が困難である地域や人がある。災害発生直後に向かう一時避難場所には、けが人を運んでも治療を実施する人がいないのだ。このことは住民にとっても不安である。また、病院が 3 軒しかないため、一時避難場所に派遣できるような人員を確保することは難しい。

以上が由比地区連合自治会会長糟谷祥道氏の語りである。彼の話から読み取れることは以下の通りである。

由比地区には地震と津波、土砂崩れの複合した災害が発生する可能性が非常に高く、それにより、山側に暮らす人、海側に暮らす人と間に意識の違いはある。しかし、暮らす場所に関係なく徹底されていることは、災害時にまず、「自助」をおこなうことである。自分を助けられる人は、次に、隣の人を助ける「共助」がおこなえる。「自助」、「共助」が徹底されていることで、由比地区に暮らす人びとは災害時の不安を共有し合い、お互いを支えあっている。現在、とりあげて由比地区での不安は医療面についてである。もともと病院が少なく、災害時において医療設備が広域避難場所にのみ設置されるため、広域避難場所に向かうことが困難な状況の際、あるいは向かうことが困難な状態の人が一時避難場所では治療を受けることができないという課題がある。こうした課題に立ち向かうべく、由比地区では新しい試みが行われていた。以下の節では、医療の備えとして新しく作られた「災害時応急救護在宅看護師の会」について述べる。

3.2 由比地区全体での備え「災害時応急救護在宅看護師の会」

上で示した課題である医療設備を強化する備えとして、新しく組織が作られた。それが

「災害時応急救護在宅看護師の会」である。繰り返しになるが、災害時に医師が配備されるのは広域避難所のみであり、由比地区では広域避難所に避難するのが困難な地域や人が現れてきてしまう。治療を必要としているが、道が崩れ避難できるのが一時避難場所までである人や、早急に対応が必要とされる人びとのため、そこで応急救護にあたる新しい医療設備として「災害時応急救護在宅看護師の会」が組織された。これは、災害時のみに組織される会であり、由比地区に暮らし、資格を持っているが現在は退職した看護師を中心とした 20 名で構成されている。また、この会を軸に、地域ごとの防災訓練時の応急救護の知識や、技術の向上をはかることが期待されている。この会の発足は、一時避難場所での医療の充実、知識、技術の向上だけでなく、災害時の不安を減らし、安心をもたらした。

次節からは、由比地区の中でもとりわけ防災に対して特別な取り組みがおこなわれている、由比地区由比第五町内会と由比地区入山について述べていく。

4 由比地区由比第五町内会

第五町内会是由比自治会に所属する町内会の一つである。由比自治会には 652 軒、第五町内会には 208 軒の家がある。この 208 軒の家を 12 の班に分けている。由比の家の中でも防災に特化した地域の一つであり、ポンプ隊、「向こう三軒両隣」という活動をおこなっている。以下では第五町内会長柚木孝孔氏の話をもとに、それぞれについて説明していく。

4.1 ポンプ隊

1995（平成 7）年に起こった阪神淡路大震災以降に組織された。12 の班から各 2 名ずつが選出され組織されている。防災訓練時には、防災リーダーとして担架や消火の訓練、倉庫の備品管理をおこなっている。平常時も、毎月の公園清掃や、消火ポンプの管理、普通救命訓練講習会などを受講し、地域のリーダーとして活動している。また、地元の消防団と協力して、毎年一度消火栓の位置を歩いて確認し、火事が起きた際に、どの消火栓をつなげば効率よく水が運べるかをポンプ隊全員で共有して認識している。毎月の活動や、防災訓練などを通して、ポンプ隊の中での結束が固まり、防災意識の向上につながっている。

自分たちの場所は自分たちの手で整備、管理することで責任感が生まれ、地域としての一体感もあがっている。

4.2 「向こう三軒両隣作戦」

「向こう三軒両隣作戦」もポンプ隊と同様に 1995 年以降に組織されるようになった。阪神淡路大震災では、倒壊した家に閉じ込められた人が多くでた。この際、どの倒壊家屋の下に人が閉じ込められているかが把握できず、救助が遅れ亡くなってしまった方が多く存在した。そこから教訓を得て「自助」、「共助」に重点を置く活動が第五町内会でも始まった。活動としては、第五町内会に存在する 12 班のリーダーの下に、向こう三軒両隣（3～5 軒）

を一組として組織し、世帯台帳（図 2）を記入してもらい世帯ごとの詳細を把握している。

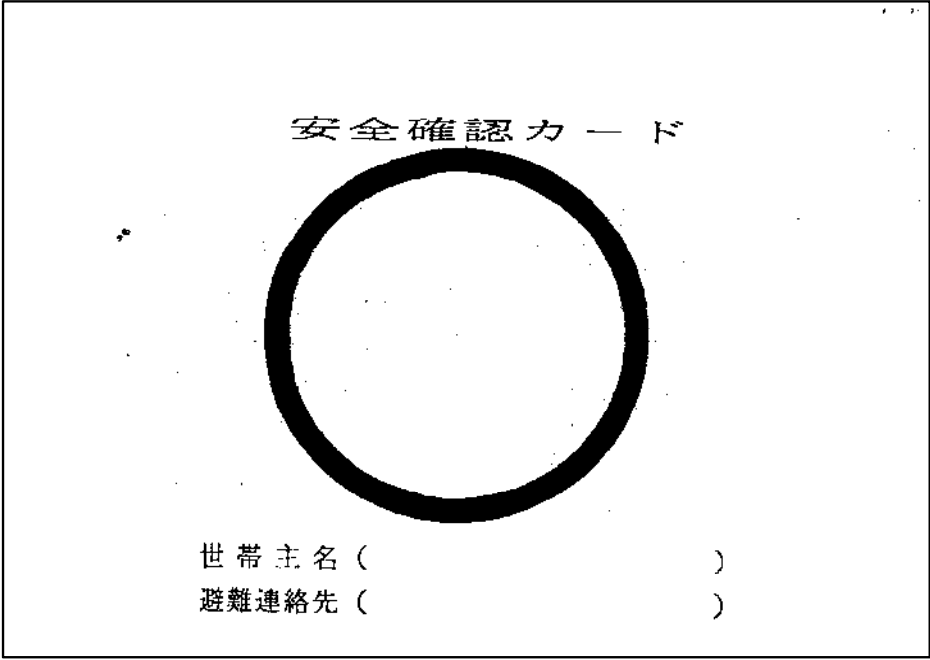
えんぴつで記入		東海地震に備える世帯台帳				記入日	年	月	日
由比自主防災会		隣保班	住所 清水区山北	所在地	電話番号	緊急時の家族集合場所			
住宅の種類	持ち家・借家・アパート	住宅の状況	瓦葺、木造、 （年建築）木造、 トタン葺、鉄骨・鉄筋コンクリート。			築建、延べ面積		戸数	
家族氏名	続柄	生年月日	血液型	勤務先・通学先 (幼稚園・保育園を含む)	勤務先・通学先 住	勤務先・通学先 電話番号	該当欄は○印を記入してください。 消防団員(常勤) 消防団員(非常勤) 自衛隊員(正) 自衛隊員(非常勤) 公営企業職員(正) 公営企業職員(非常勤)		
世帯主	男	昭和28年10月10日				()			
	女	昭和28年10月10日				()			
	男	昭和28年10月10日				()			
	女	昭和28年10月10日				()			
	男	昭和28年10月10日				()			
	女	昭和28年10月10日				()			
	男	昭和28年10月10日				()			
	女	昭和28年10月10日				()			
	男	昭和28年10月10日				()			
	女	昭和28年10月10日				()			
	男	昭和28年10月10日				()			
	女	昭和28年10月10日				()			

この世帯台帳に記載された事項については、第三者に公開したり、災害発生時以外には使用しません。

(注意事項)
●変更があった場合は訂正してください。

図2 由比第五町内会の世帯台帳（柚木氏より提供）

世帯台帳には家族構成や年齢区分のほかに、消防団の経験や看護師資格、住居の建築年数、乳幼児や病人などの自力での避難が困難な者が住んでいるかどうかを記入する欄がある。これによって、どの家屋が倒壊しやすく、どの家屋に救助者がいるかどうかのめぼしがつくようになっている。この台帳をもとに、班や組のリーダーを中心に避難行動や避難時の声かけや手助けがおこなわれる。避難時には安全に避難が終わったことを周りに知らせる「避難カード」(図3)を玄関に置くことで、お互いが避難完了を確認しあう形がとられている。



安全確認カード

世帯主名 ()

避難連絡先 ()

図3 安全確認カード（柚木氏より提供）

まずは世帯台帳に記入することと避難時のシートでの表示で「自助」をおこない、その台帳やシートを頼りに「共助」をおこなうことで地域全体としての防災力を高めている。

この活動は、2009（平成21）年度静岡県知事褒賞を受賞している。

由比第五町内会の中でも山手側は昔から暮らしている人が多く、世帯台帳のように個人情報を集めることにも理解を示してくれる家が多かったそうだ。一方で、新しく越してきた人などは個人情報を公開することに対しての不安を感じる人も多い。そのため、情報取り扱いについての説明会を開き、普段から声かけをおこなうことによって、地域の人々との信頼関係を築くことで協力を呼びかけている。

「向こう三軒両隣」には今、問題もある。それは、町内会内で引越しをしたときに、引越し先の班に属するのではなく、引っ越す前の班のままのほうがいいとする人がいることだ。そのため、飛び地的に向こう三軒両隣が組織されていることがある。防災や避難など、命に関わる時に、安心感があるのは長い付き合いがあり、なじみのある人の方だと考える方も少なくないそうだ。このようなことが増えると、「向こう三軒両隣」の組みなおしも検討しなければならないと柚木孝孔町内会長は話していた。

頼れる地域のリーダーとしてポンプ隊があることで、第五町内の住民の中に安心感はいまれている。また「向こう三軒両隣」という活動は、「自助」と「共助」が徹底されていることをよく反映していた。昔から暮らしている人びととの変わらぬ協力と、新しく住み移ってきた人びとの理解と協力があって、第五町内会の防災は強固なものとなっている。

5 由比地区入山区

入山区は由比地区の3分の1の面積ながら、人口は10分の1（218軒）が暮らしている地域である。入山区中でも、由比北小学校周辺の6地区を「平ら」と言い、山の中に点在している5地区（桜野と槍野、かぎあな、船場、福沢）を「やま」と言い表すことが多い。山と川の豊かな自然に恵まれている一方で、山崩れなどの被害が多発する地域でもある（写真2）。

現在30ヶ所ほど山が崩れている場所があるが、工事が進んでいるのは5～6ヶ所しかない。工事がなかなか進まないのには、大きく分けて三つの理由があげられていた。一つ目は、崩れている山は個人所有のものが多く、了承を得るのが難しいからである。二つ目は、市や県に工事を委託する際に、申請の係りが細かく分かれているため、時間がかかっている。三つ目は、申請が通ってから工事の実施までに時間がかかっている。これら三つの要因があり、工事がスムーズにおこなわれていない。



写真2 入山区内での崩れた箇所（菊池撮影）

5.1 自主防災組織

入山の自主防災組織は、2015（平成27）年に新しく生まれ変わろうとしている。そこで、

現在の自主防災組織の原型を立ち上げるにいった、平成 21・22 年度の入山自治会長佐野喜則氏、平成 23・24 年度入山自治会長望月博氏にお話をうかがうとともに、これからの自主防災組織については平成 27・28 年度の入山自治会長石切山健氏、分団長経験者である石切山政和氏にお話をうかがってきた。

平成 21－22 年度入山自治会長佐野喜則氏の語り―自主防災会の立ち上げ

現在の自主防災会の大筋を立ち上げる時の自治会長だった。自治会長時代、一番の心配は、山間地域での大きな災害が起こった際、どのように対処していくかということだった。そのような心配を払拭するために、市役所、消防局にも協力をあおぎ、あらゆる観点から強い防災組織を作る計画を提案した。それまでの組織運営は、自治会長が 2 年、各地区長が 1 年で交代をしていた。それでは仕事を覚え、運営ができるようになる頃に交代してしまい、活動のつながりが途切れやすいと感じていた。

石切山政和氏―リーダー育成としての「防災」

「防災」を助け合う、つながりのひとつと考えており、自治会運営の中心であるべきだと考えていた。そのとき、防災組織のメンバーが 1 年交代で新しくなることは、防災組織の活動としては、マイナスからのスタートになる。つながりのある継続的な組織運営をおこない、プラスの活動にしていくため、自主防災組織を新しく立ち上げることにした。継続的な組織運営とともに、地域のリーダー育成を進めた。リーダー育成が、活動と知識を次の世代につなげるポイントとなり、そんなリーダーが作る地域には、あたたかなつながりのある防災が生まれる。あたたかなつながりを生むためには、まず集まりを持つことが重要だ。顔を突き合わせて意見を言うことが、腹を割った関係を築ける。地域、そして人材の育成でリードを入山がとっているという気持ちで防災をおこなっている。

平成 23－24 年度入山自治会長望月博氏の語り―東日本大震災以降の変化

佐野氏の作った防災組織を継続、さらに充実させていく活動を行った。大災害は間違いなく起こるものだという前提の下、危機感を持ちながら活動を行ってきた。東日本大震災が起こったとき、もっとも身近に生活している女性である奥さんをみて、女性たちが抱えている不安さを感じ、誰もがより安心して暮らせるような防災対策をすすめたいと強く思った。大震災と、防災組織の活動をきっかけにして、食料の備蓄や、ラジオや懐中電灯、家具の固定といった個人レベルでの防災浸透し、地域で強くなろうという、まとまりができたように思う。

平成 27－28 年度入山自治会長石切山健氏の語り―自主防災会の日の出

自主防災会の継続と、さらなる発展のため平成 27 年度に新しく組織が作り直された。現

在はまず、何をするかの洗い出しと、組織的にどのように活動していくかの話し合いを持つ計画を立てている。組織としての積み重ねが、防災に特化し、防災に強い地域づくりの根幹を担う。由比町時代に毎年作っていた個票をつくり、軒数や人数を載せることで、どんな支援が必要かを検討していく。入山に住む地区長さんが平日昼間は仕事のため、入山の外に出ているため、動きにくい。だからこそ入山に暮らす誰もが防災のリーダーのように動くことができ、地域として一つにまとめることが大事だ。また、東山寺と室野の境が崩れれば入山自体が大きな孤立地域となる。どこかに頼るのではなく、我々が守るしかないという強い想いで自治会の仕事をおこなっている。

防災訓練でせっかく集まる機会があるのだから、毎年誰にとってもプラスになる訓練をおこないたいと考えている。過去にはトリアージ訓練、簡易トイレの設置、水の浄化訓練などをおこなってきた。実践的な訓練を住民に体験してもらうことで、災害時への対応力を鍛えている。

住民の語りでは「つながり」という言葉がよく使われていた。人と人のつながりや、時間的なつながりは、また「継続」や「積み重ね」といった言い換えもされていた。自主防災組織の今までを引き継ぎ、これからも続けていくこと、リーダーを育成し次の世代へつなげていくことで地域としてのつながりを強めていた。お話を聞いた4人は、このつながりを「絆」と呼んでいた。東日本大震災以降、復興のキーワードとしてしばしば使われた語である。

入山のひとたちに話を聞いていて驚いたことがある。それは、名前を言っただけでどこに住んでいるのかをすぐに言い当てられることだ。「ああ、どここの〇〇さんね」という言葉を何回もインタビュー中に耳にした。決して人口が少ない地域ではないにも関わらず、顔がわかる付き合いをしているのである。強い結びつきがあるようだ。それは一種のわずらわしさをもたらすこともあるが、入山ではむしろ自分が活動する原動力にしていた。顔がわかるから、新しい活動をするときにも付いてきてくれる。打てば響く関係が密に築かれていた。それがプレッシャーであると同時に、やってやろうという力に変えていた。インタビュー中にも、それに通ずるエピソードをはなしてくれることもあった。

5.2 入山の防災

入山区での防災訓練は、由比北小学校を会場におこなわれる。情報班や救護班などの班が中心になり、入山自治会と防災ボランティア、医師にも協力を得て訓練をおこなう。

災害において、第一は人命救助である。そして、次に大事なのは情報伝達だ。現在何が起きていて、どんな状況であるかの情報を迅速に集め、すばやい判断を下すことが、災害の被害を食い止める。入山は、語りにもあったよう孤立の可能性がある地域だ。また、山といわれる地域はそれぞれが離れているため、災害時に電気が不通となれば、連絡をとる手段が絶たれる。そのため入山地区では、トランシーバーが15機用意されている。届く範囲は入山全域と、由比地区の北田という地域まで届くようになっている。また防災訓練ではトランシーバーの使用方法や、各地区との情報伝達訓練も行われている。

由比北小学校での訓練は、平らの地域に暮らす人中心となって訓練をおこなう。では、やまの地域に暮らす人は、どのような訓練や備えをしているのだろうか。実際訪れるとともに、お話を聞いてきた。

桜野では A 氏（60 代、男性）が話を聞かせてくれた。桜野には 11 軒の家があり、防災倉庫は 2 ヶ所設置されている。この倉庫には、3～4 日分の食糧備蓄がされている。訓練はポンプを使った消火訓練を中心に行い、男性だけでなく女性もエンジンがかけられるように練習をするそう。また、製茶を営んでいる家があるため、発電機があり、災害時には非常用の電源として利用される。4～5 年前に最長である 4 日間の孤立を経験した。このとき、ヘリで物資を運んでもらったが、桜野には落とせる場所がないために、もっとも距離的に近い槍野（うつぎの）に物資を下ろしてから運んだ。

物資を落とす場所のある槍野では B 氏（60 代、男性）に話を伺った。槍野には火事が起きたとしても、9 軒すべての家に水が届くようにホースの設置がされている。防災訓練時以外にも部落の出会い仕事（草刈など）のときにポンプを動かしたり、非常時の薪をつくったりしている。薪作りはやらなきゃいけないことというよりは、遊び半分で行っているそう。

やまの地域の中でも西側である桜野と槍野をまわり、そのまま東側の 2 ヶ所にも訪れた。三つの書き方がある、かぎあな（香木穴、鍵穴、桑木穴）という場所では、農作業中の C 氏（50 代、男性）に時間を割いていただいた。かぎあなには約 30 軒の家がある。かぎあな消防隊には各家庭 1 人ずつが参加している。消防隊はおそろいのはおりをもっており元旦には防災訓練をおこなう。別の市との境があるが、行事などは一緒におこなうことが多い。かぎあなでは道路が一本道のため、車のすれ違いができない場所が多い。そこにとっても不便を感じていると話してくれた。

最後にお話を聞いたのは船場に暮らす D 氏（男性）である。船場には 21 軒の家がある。元旦に消防隊が、各家庭を新年の挨拶と声かけをおこなっていた。消防隊を中心に消防訓練も行っている。消防訓練の問題点として二つの経験を聞かせてくれた。一つ目は放水のエンジンが紐を引いてかける装置だったため、起動時に腕を怪我することがあった。二つ目は放水訓練時の旗の合図がうまくいかずにホースがあげられた結果、骨折することがあった。この二つの反省を生かして、訓練をおこなうようにしているそう。消防隊の中にも機械班、ホース班などの班がつくられている。また、訓練のあとに飲み会をおこなうことでコミュニケーションをはかり結束を深めている。飲むのも仕事のひとつだとおっしゃっていた。また D 氏が、しょうがないことだろうけど、と前置きしながら話してくれたことがあった。山間部は救助の優先順位が低く設定されてしまっていることに、置き去りにされたと考える人も少なくない。でも、それに絶望や怒りを感じるのではなく、絶対に自分たちでどうにかしてやろうという活力に変えているそう。立ち向かうものがあることでひとつにまとまっている。また、個人が強くないと生きていけないという意識が強い。個が強くなることが、集団としての強さを引き出している。

船場の D 氏が語っていたように、山間部には置き去りにされたという意識が強いのかも知れない。しかし、悲しむばかりでなく、この地域で助からなければならないという強い想いに変えていた。それは、消防隊や防災訓練、防災倉庫のような備えという形で見る事ができた。力仕事に近いエンジンをかける作業も、女性が一緒にやっていた。誰もが道具を使えること（個が強くなること）は、地域（集団）としての防災力をあげている。そして、出会い仕事のときや、訓練後の飲み会といった住民の集まる機会が多いことが、家族のような絆を深め、災害時の安心感を生み出している。

6 おわりに：絆がはぐくむ防災

今回、由比地区における防災を調査するにあたり、よく聞かれた言葉が「安心感」であった。いつも住人が安心して生活でき、非常時でさえも安心していられる環境を作ることがいかに大事であるかが考えられていた。そのために、まずは地域や防災のリーダーを育成することが重要であった。由比地区全体で言えば「災害時応急救護在宅看護師の会」は防災の中でも、怪我の治療に特化したエキスパート集団だった。第五町内会のポンプ隊は、地域の清掃といった地縁活動をおこなうとともに、普通訓練救命講習の受講や、防災訓練時に中心となって活動をおこなっていた。入山区においても自主防災会の目指すところは、地域に防災のスペシャリストを置き、その知識を受け継ぎ継続することであった。防災のエキスパートを育てること、防災のエキスパートになることは、自分を助け周りをも助ける。地域の防災力を上げることが地域としての安心感を育てていた。

また、普段からの密な関係が安心感を作っていた。それは、第五町内会では「向こう三軒両隣作戦」という目に見える形で、お互いを知り合うことができていた。しかし、その前提には普段からの挨拶や、地域の活動といった何気ない部分でのつながりが基礎となっていた。入山でも、地域の集会を頻繁におこなうことで顔がわかり、意見をぶつけ合うことで密な関係を築いていた。ここで、内閣府が出している平成 26 年度版防災白書のデータを参照されたい（図 4）。

図表6 一般的な地域活動（地縁活動）と防災活動との関係



出典：内閣府（2014）「地域コミュニティにおける共助による防災活動に関する意識調査」より作成

図4 内閣府 平成26年度版防災白書より転載

このデータからは地域の活動に参加している率が高い人ほど、防災活動をおこなっていることが読み取れる。つまり、地域の活動が活発な地域ほど、防災活動にも熱心に取り組んでいる割合が高いのである。第五町内会と入山にも同じことが当てはまるのではないだろうか。両地域には、まるで家族のような近さのつながりがあり、「共助」をおこなっているのである。

幸田雅治は、「共助」についてつぎのように述べている。

大災害が発生しても、国や地方自治体、自衛隊といった行政効果の介入には数日を要する。言い換えれば、災害発生後72時間は「公助」はほとんど期待できない。（中略）もしものときの初動体制について地域の中でどう取り組んでいくのか、「地域」を軸とした日ごろからの備えの重要性が、震災によって再認識されたのである。こうした「共助」の重要性について、鍵屋は以下のように述べている。

「いかに自治体や企業、団体が防災体制を整えようと、最終的に自らのいのちを守るためには、市民一人ひとりの日ごろからの心がけと、行動力に行きつくのが防災である。そして助かった者は、地域で救護を必要とする人々を助ける。そのような関係ができることで、地域全体の防災力が向上する」（幸田 2008：117）。

防災活動は、日常からかけ離れた特別なところにあるのではなく、毎日の活動のなかで得られた信頼や結びつき、絆が基盤にある。あいさつや清掃活動、何気ない会話といった、「当

たり前」を磨くことが地域のつながりと防災を結びつける。それを知っている地域は、災害に対して強く立ち向かっていける。

謝辞

この報告書を書くにあたり、多くの方々にご協力いただきました。お忙しい中、快くインタビューに応じていただき、充実した調査がおこなえました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

参考文献

東賢太郎編

2014 『リスクの人類学—不確実な世界を生きる—』世界思想社。

幸田雅治編

2008 『危機発生！その時地域はどう動く—市町村と住民の役割—』第一法規株式会社。
国土交通省 「第1編 総論 第1章 東日本大震災の爪痕」（平成27年6月30日取得、
http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/td/pdf/1_）。

静岡県公式ホームページ ふじのくに

2015 「静岡県津波浸水想定（津波防災地域づくりに関する法律第8条第1項）
静岡県津波浸水想定について 平成27年3月16日更新」（平成27年6月30日取得、<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/4higaisoutei/tiikidukurihou.html>）。

内閣府

防災情報のページ 「平成20年版防災白書」 図3-1-1「自助」「共助」「公助」
（平成27年7月10日取得、http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h20/bousai2008/html/zu/zu_1b_3_1_01.htm）。

平成26年版防災白書

「第2章「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性」（平成27年7月13日取得、http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html）。
「特集 第2章 1 大規模広域災害における自助共助の例」（平成27年7月1日取得、http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html）。
「2 地域コミュニティにおける共助による防災活動」（平成27年7月1日取得、http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html）。

西澤雅道・筒井智士

2014 『地区防災計画制度入門内閣府「地区防災計画ガイドライン」の解説とQ&A』NTT出版。

由比町史編纂委員会編

1989 『由比町史』 静岡県由比町教育委員会。

由比町史編纂委員会編

2008 『由比町史 補遺』 静岡県由比町教育委員会。